

インベスターズガイド

2009

2009年3月期

 いちよし証券

クレド

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様のために

一人、一人の『いちばん』でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

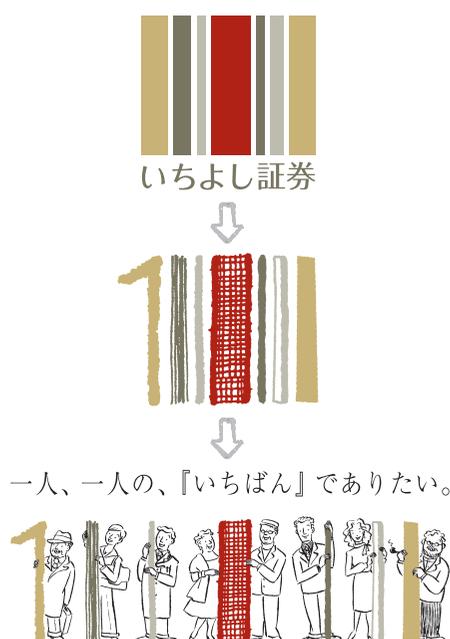
法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

「一人一人のお客様にとっての一番に・・・」

いろいろなお客様の様々なニーズにしっかりとお応えし、
一番のサービスと商品を提供していきたい。
数ある金融機関の中から、お客様の『一番店』として選んで頂き、
一人一人のお客様と永い間、
継続してお取引をしていきたい・・・
Long Term Good Relation
そんな思いを込めたロゴデザインと店舗です。



Contents

02	連結財務ハイライト、10年間の軌跡	19	コーポレート・ガバナンス
04	社長メッセージ	20	関係会社情報
05	社長インタビュー	22	社会貢献活動
11	いちよしの強み	23	財務セクション
12	トピックス	31	会社沿革
13	ビジネス概要	32	営業拠点
17	コンプライアンス	33	株式情報、会社概要
18	取締役・執行役・執行役員		

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

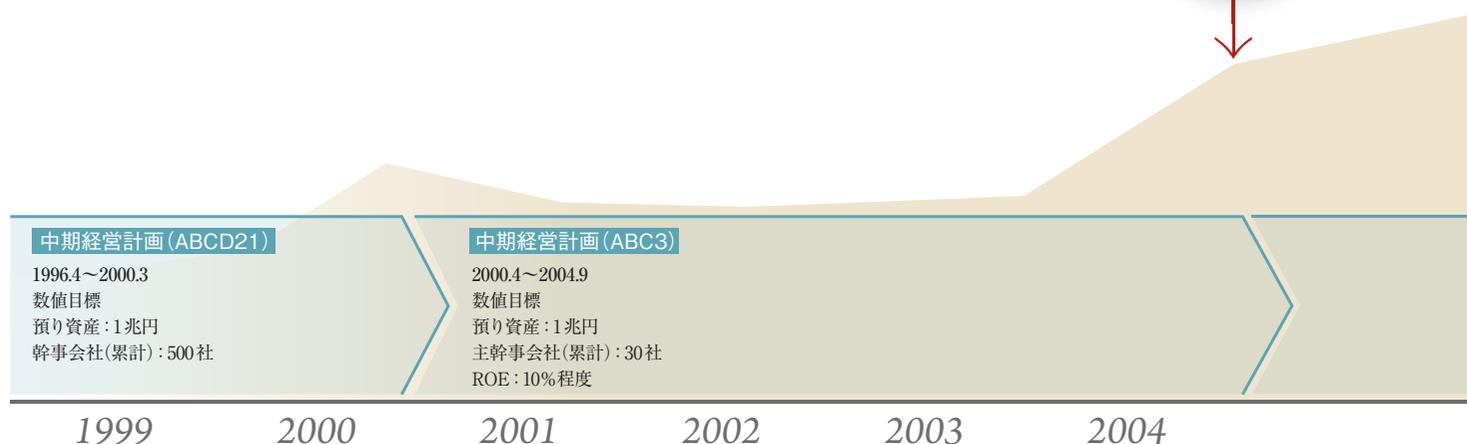
連結財務ハイライト、10年間の軌跡

いちよし証券株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した連結会計年度または3月31日現在	1999	2000	2001	2002
会計年度				
営業収益	9,028	24,640	12,627	10,689
経常利益(△は損失)	△2,093	11,038	△2,203	△2,947
当期純利益(△は損失)	△3,803	9,925	△2,565	△3,577
会計年度末				
総資産	69,835	152,327	86,982	47,358
純資産	33,611	43,323	38,690	33,309
1株当たり				
当期純利益(△は損失)(円)	△68.40	187.53	△48.01	△69.91
純資産(円)	635.55	807.28	727.68	688.03
年間配当金(単体)(円)	3	30	3	3
指標				
自己資本利益率(ROE)(%)	△10.6	25.8	△6.3	△9.9
自己資本比率(%)	69.9	47.9	76.2	70.3
営業関連情報				
預り資産残高(億円)	5,271	8,178	6,862	6,711
うち投資信託残高(億円)	1,339	2,541	2,479	2,742
預り口座数(口座)	68,673	77,381	88,849	93,791
幹事会社数(累計)(社)	386	443	511	580
うち主幹事会社数(累計)(社)	2	3	7	8

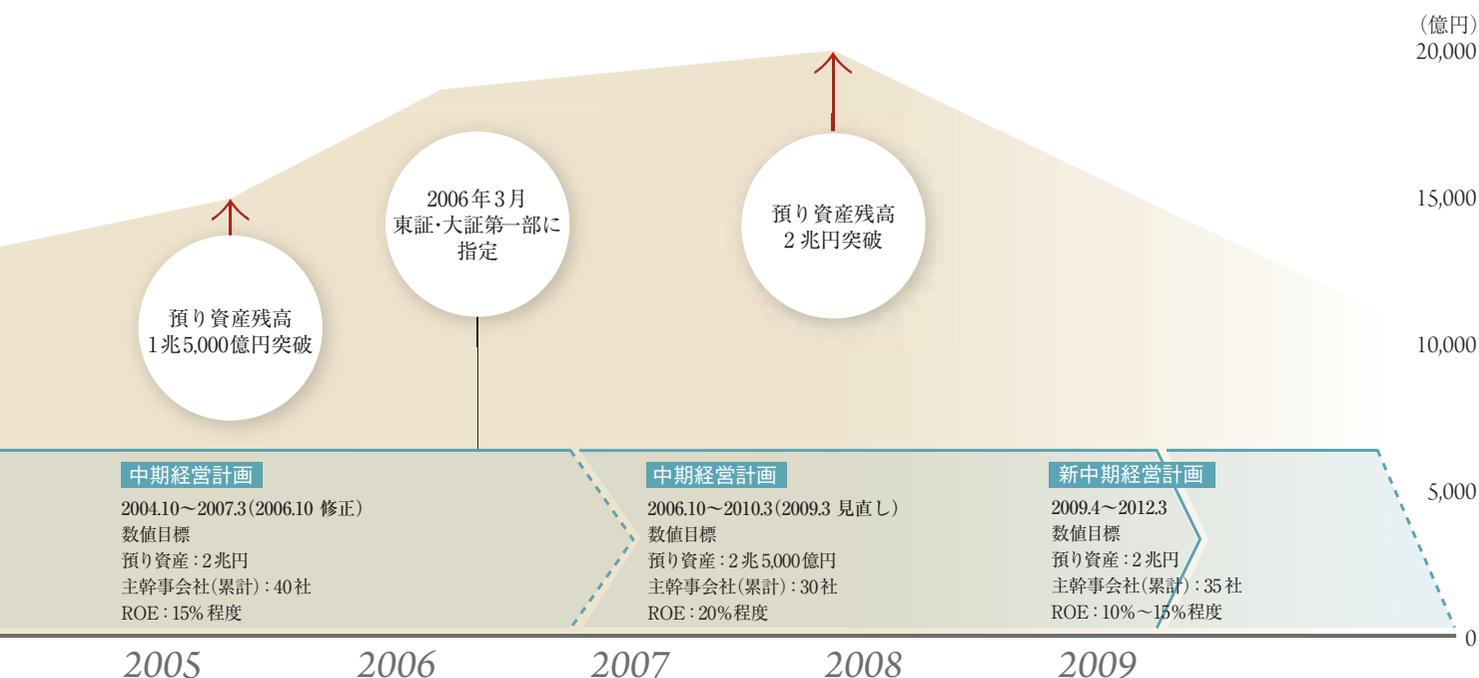
預り資産残高の推移

預り資産残高
1兆円突破



(単位:百万円)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
9,565	19,561	21,734	27,569	25,482	21,489	14,256
△3,476	4,671	5,477	9,855	6,498	1,872	△3,261
△4,112	4,596	4,967	5,757	3,848	1,087	△4,804
39,096	61,406	62,669	88,736	65,577	50,078	36,596
28,268	32,520	35,591	40,571	39,318	35,570	28,156
△85.62	101.07	107.14	122.64	81.09	22.90	△106.03
597.04	708.83	759.64	858.11	826.71	775.38	640.42
3	20	30	100	55	32	26
△13.4	15.1	14.6	15.1	9.6	2.9	△15.1
72.3	53.0	56.8	45.7	59.9	70.9	76.7
6,975	11,192	14,306	19,740	19,665	15,902	11,775
3,375	4,315	5,476	7,540	9,093	8,259	6,044
99,701	112,089	128,206	135,726	144,021	150,457	155,490
620	663	710	743	783	812	821
10	15	20	23	25	26	27



社長メッセージ

私たちには、今、
大切にしている合言葉があります。
それは、「今までの日本にない証券会社をつくろう」です。

当社クレドの掲げる経営理念は「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことです。また、経営目標は、これまでの日本にはない「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を構築することです。

そして、行動指針は、「感謝、誠実、勇気、迅速、継続」であり、個人や中堅企業のお客様にとって、より利用価値の高いサービスを提供することにより、長い間お付き合いいただく「Long Term Good Relation」です。

当社は私をはじめ、一人ひとりの社員が「いちよしのクレド」のカードを常に身に付け、一步でもその実現に近づくように努力しています。

このクレド実現のため、10年来、3回の中期経営計画を実行し、「ブランド・ブティックハウス」の構築を目指してきました。

現在、昨年来の世界同時不況という経営環境の中、「ブランド・ブティックハウス」の土台の再構築をすべく、2012年3月末をターゲットにした「新中期経営計画」を策定いたしました。

今後とも、株主・投資家の皆様のお役に立つため、全社一丸となり努力を続ける所存でございますので、より一層のご指導、ご支援をいただけますようよろしくお願い申し上げます。

2009年7月

取締役(兼)執行役社長 武樋 政司

武樋 政司



Q. 2009年3月期の概況と成績についてお聞かせください。

A. 昨年9月のリーマン・ショックによる世界的な信用収縮、その後の実体経済への影響により、世界の金融・資本市場は極めて厳しい状況となりました。

日本の株式市場も日経平均がバブル崩壊後の安値を更新するなど低調に推移しました。また、当社が得意とする新興市場は売買が一層縮小し、大幅な調整を余儀なくされました。

株式市場全体の売買高が低水準で推移するなど、当社のエクイティ営業には逆風となりましたが、一方で従来から続けている毎月分配型の投信を中心とした収益の安定化や、変額個人年金保険、ラップアカウント、機関投資家ビジネス等の収益の多様化に注力しました。

その結果、当期の連結ベースの営業収益は前期比33.7%減の142億56百万円となりました。一方で、販売費・一般管理費はコスト削減に取り組み、前期比10.9%減の173億45百万円となり、経常損失は32億61百万円となりました。また、当期純損失は48億4百万円となりました。

また、この経営環境の激変により、当社が積み上げてきた「ブランド・ブティックハウス」の土台を再度、より強固なものに築き直す必要があると判断し、2012年3月をターゲットにした「新中期経営計画」を策定いたしました。



Q. いちよし証券の経営理念、経営目標は、冒頭の社長メッセージで分かりましたが、「ブランド・ブティックハウス」とはどういったものなのですか？

A. あらゆる商品を扱う大規模デパートのような証券会社ではなく、お客様にとって他社にない魅力を持つブティック型の証券会社です。

米国では1975年に「メーデー」と呼ばれる金融大改革があり、金融証券界は大きく変化しました。その後10年で上位10社の証券会社中、残ったのは2社だけです。

そして、その後20年間にわたり、中堅の特色のある証券会社が持続的に成長しました。

日本においても1998年の日本版ビッグバン以降、10年を経て上位の国内証券会社の数は大幅に減りました。今後は、わが国の金融・証券界の中で、メガハウスの大規模デパートハウスと特色のある中堅ブティックハウスの棲み分けが進行していくと予想されます。

当社は既に10年来、個人のお客様の資産運用と中堅企業のお客様へのサービスに特化し、特色のある「ブランド・ブティックハウス」を目指しています。



Q. 今般、「新中期経営計画」を策定されましたが、その背景についてお聞かせください。

A. 当社は1996年4月以降、3回の中期経営計画の実施により構築した土台の上に「ブランド・ブティックハウス」構築の為の「棟上げ」をする位置づけで、2008年4月から現在の「中期経営計画」に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年9月のリーマン破綻以降、未曾有のグローバル金融危機とそれに伴う世界経済危機により、当社を取り巻く経営環境は急激に悪化いたしました。

この経営環境の悪化により、当社が積み上げてきた

「ブランド・ブティックハウス」の土台を再度より強固なものに築き直す必要があると判断し、2012年3月末をターゲットにした「新中期経営計画」を策定いたしました。

新中期経営計画の数値目標

預り資産	2兆円	(1兆1,775億円)
主幹事会社	35社	(27社)
ROE	10～15%程度	(-%)

()内は2009/3末の数値

計画期間

【2009年4月～2012年3月末】の3年間

基本戦略

1	営業基盤の拡大	預り資産の増加	5	既存ビジネスの収益の厚み増加 中小型株関連ビジネスの収益力アップ
2	収支構造の改善	株式市場の変動により影響されない 収支構造	6	チャネルの多様化
3	顧客戦略	富裕層開拓と対面アドバイスの強化	7	人材の育成
4	商品戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期・分散投資が基本スタンス ・「投信の土台・ベース資産の再構築」と「エクイティ・シフト」 ・「個人向け商品についての原理原則 “売れる商品でも売らない信念-いちよし基準”」の継続 		

Q. 「新中期経営計画」の基本的な考え方について教えてください。

A. 基本的な考え方は原点回帰。つまり、我々のアドバンテージと強みを復活させ、「ブランド・ブティックハウス」の土台を再構築することです。具体的には、我々が特化してきている「個人富裕層の金融資産運用サー

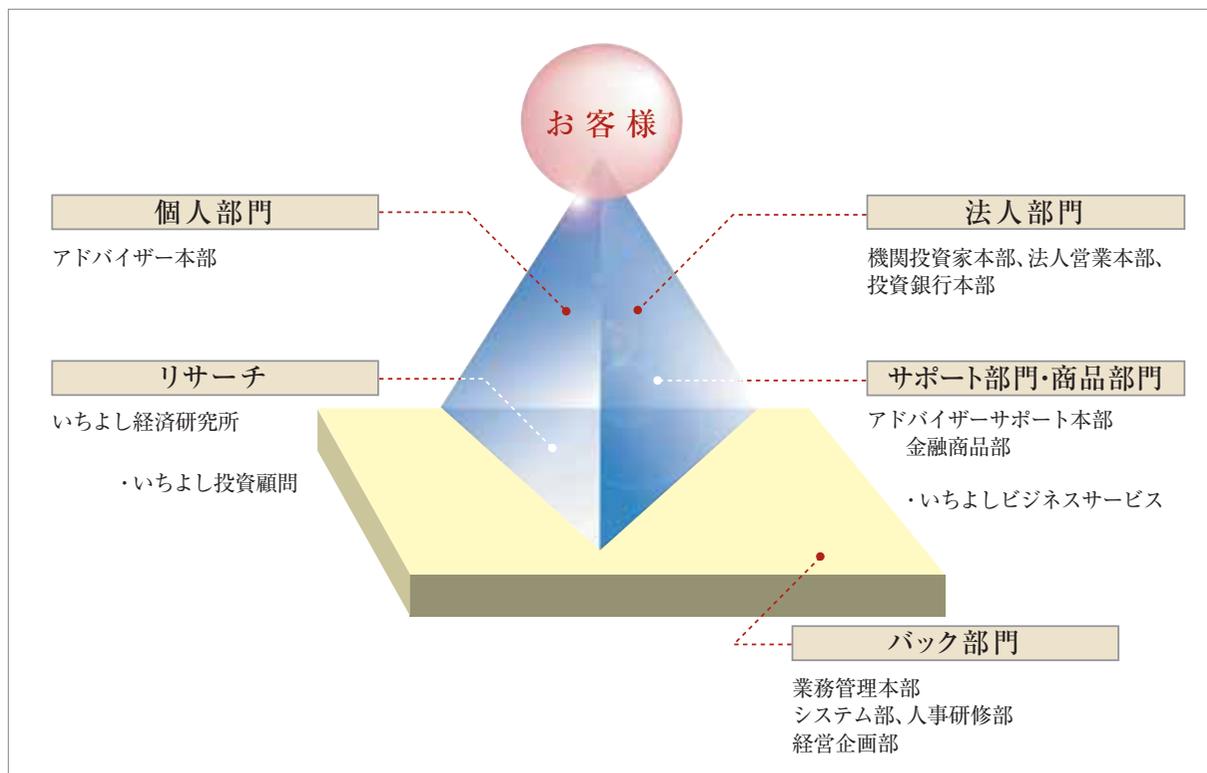
ビス」と「中小型株、中堅企業ニーズ対応サービスへの特化」に重点的に取り組むたいと考えています。また、我々の経営スタイルである「トライアングル・ピラミッド経営」の強化も図っていきたいと思っています。

Q. 「トライアングル・ピラミッド経営」とは、どういう経営スタイルなのですか？

A. 当社の経営機能である正三角形四面体のピラミッドの各面が良く機能し、また各面がお互いにシナジー効果を発揮することにより、お客様により良い商品、情報、アドバイスを提供しようというものです。底辺がリサーチ力であり、他の三面が個人部門、法人部門、サポート部門・商品部門です。

大手証券は組織が大きく、部門別シナジーが難しく、中堅以下の証券は全ての機能を備えているところが少ないので、当社の持つこの独自性を今後より一層強化していきたいと考えています。

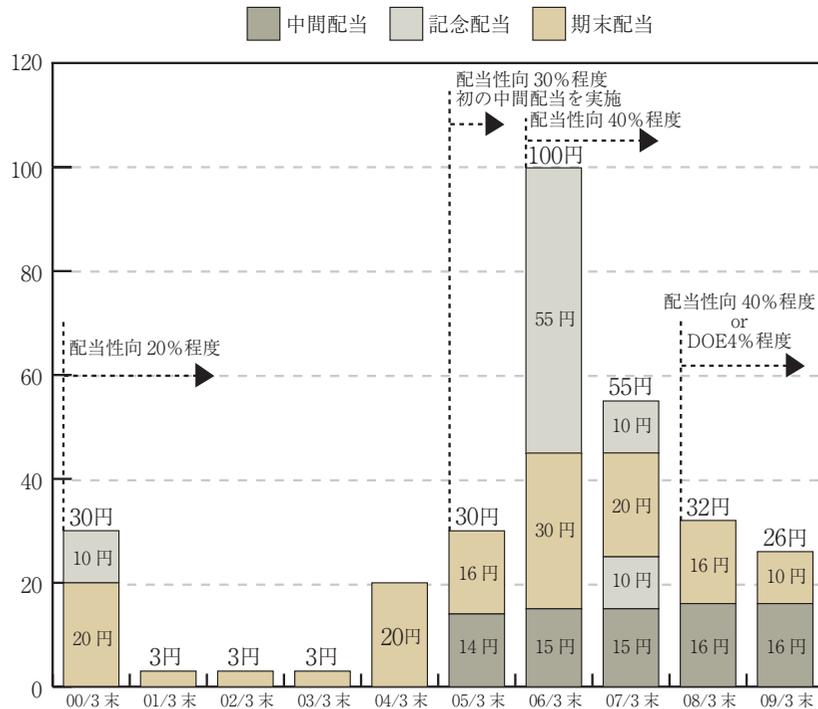
トライアングル・ピラミッド



Q. 株主への利益還元も早い時期から、高水準で実施されていますが、その方針についてお聞かせください。

A.

配当額・配当性向の推移（1株当たり）



当社では、株主の皆様への適切な利益還元を、コーポレート・ガバナンスとともに早い時期から経営の最重要課題の一環として位置付けています。

配当については、2000年3月に配当性向20%程度を公約し、30円配当（うち10円は記念配当）を実施しました。その後、2005年、2006年に、配当性向の水準をそれぞれ30%程度、40%程度と上げてきました。また2005年3月期から中間配当を実施しています。2008年3月期からは、配当性向40%程度と純資産配当率(DOE)4%

程度のうち、どちらか高い方を採用することとし、2008年3月期は年間32円配当を、また、2009年3月期は年間26円配当を実施しました。

自己株式の消却については、本年1月には、発行済株式総数の4.2%に相当する195万株を消却しました。なお、過去においては1998年9月から2008年3月の間に、発行済株式総数の23.7%に相当する1,354万株を消却しています。

自己株式の消却

	自己株式取得・消却	取得価額	消却率
1998年 9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年 1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
			合計 27.9%

(参考) 2009年3月末発行済株式数 44,431,386株

Q. コーポレート・ガバナンスについては、かなり早くから実施されているようですが、その取り組みについて教えてください。

A. 当社では、証券業界において他社に先駆けてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みはじめました。まず、2003年6月に経営の監督機能と業務執行の役割を明確に分離する目的で「委員会等設置会社」に移行しました。

また2006年1月には、当社の経営に関する諸問題について、社外の経営者・学識経験者の方々から助言していただくことを目的とした「社外専門家委員会」を設置しました。さらに本年1月には、取締役と執行役による経営体制に加えて、業務執行力のより一層の強化と少人数の執行役による機動的な意思決定を図ることを目的として、「執行役員制度」を導入いたしました。

2001年からは株主総会の土曜日開催、株主の皆様との懇談会を行うなど、コーポレート・ガバナンスには常に前向きに取り組んでいます。



Q. 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

A. お客様に信頼される「ブランド・ブティックハウス」を目指し、会社の付加価値を持続的に高め、株主の皆様にとしっかりと利益還元を行ってご期待に応えていく所存です。

これからも皆様と長く、良いお付き合いをさせていただくことをお願いするとともに、引き続きご支援の程、よろしくお願い申し上げます。



いちよしの強み

投資信託残高の積上げ

当社は10年来、お客様の資産を安全・着実にじっくりと増やしていくための、お役に立ちたいとの思いで、単に商品の品揃えだけでなく、ご紹介する商品・サービスがいつもお客様の大切な資産を安心して中長期に保有していただけるように心掛けています。特に、「グローバル・ソブリン・オープン」を中心とする厳選された投資信託による国際分散投資、変額個人年金保険などの幅広い金融商品を通じた運用アドバイスを行なうことで、お客様のニーズにより合致した商品・サービスの提供を実現してきました。

お客様のことを最優先に考えたこのような運用アドバイスを

継続して行なってきた結果、次回の購入機会やお客様のご紹介をいただき、大幅な増加につながっています。



新興成長企業、中小型成長株への特化

当社が特化する中小型成長株投資とは、日本経済の将来を担うに足る成長性豊かな新興企業群を発掘し、投機ではなく中長期の保有により、その投資成果をお客様に享受していただくものです。その為に、グループ企業である株式会社いちよし経済研究所、いちよし投資顧問株式会社との協働のもと、新興成長企業、中小型成長株に特化したリサーチや分析、運用、コンサルティングなどを行なってきました。

いちよし経済研究所には、経験・知識が豊富なアナリスト18名(2009年3月末現在)が在籍しており、そのリサーチ・分析領域は、東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスなどに上場する新興成長企業、中小型成長株に特化しています。同社は、『ユーロマネー』誌(日本語版)で「2008年ベストリサーチハウス・ランキング」の新興市場アクセスラン

キング部門で第1位を獲得するなど、そのリサーチ力は国内外で高い評価を受けています。

いちよし投資顧問は、成長企業の発掘・運用ノウハウを結集したアセットマネジメントビジネスを展開しています。新興成長企業の中でも「成長の飛躍」が期待される企業群を中心に中長期投資を行なっています。また同社は、2007年3月には「いちよしラップアカウントMYSTAR」の運用サービスの開始、2009年6月には新規設定した「いちよし中小型株リカバリー・ファンド(愛称:リトルヒーローズ)」の運用にも携わっています。

当社は今後とも、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」となるために、グループ2社との協働をより深め、中小型成長株投資の充実したサポート体制を図ってまいります。

富裕層を主体としたお客様とのリレーションシップ

当社は、富裕層のお客様のニーズに合った商品ラインナップを充実させるとともに、お客様の立場に立った、中長期の資産運用サービスをご案内してまいりました。

お客様に落ち着いた雰囲気の中でゆっくりと大切な資産についてご相談いただける店舗にリニューアルし、「いちよしダイレクト(コールセンター)」の強化・拡大によるチャネルの多様化も進めてきました。

また、当社では中堅企業オーナー支援サービスを「ファーストクラス」と名付けまして、当社独自のリソース(人材・経験・ビジネスパートナー)を活用して、企業経営に関わるものや資

産管理に関するものなど、さまざまな経営者の悩みにお応えするオーダーメイドのソリューションサービスに取り組んでおります。

当社のクレドにある「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」という経営理念が、お客様との良好なリレーションシップを築き、多くのリピートオーダーや紹介案件等の増加につながっています。



トピックス

いちよし証券には10年来ずっと守り続けている「個人のお客様向け商品についての原理原則」があります。「売れる商品でも、売らない信念。」
— 我々の思いをポスターに込めて、新聞広告の掲載を行ないました。

売れる商品でも、 売らない信念。

私たちは、お断りする事があります。

「いちよし基準」＝「個人のお客様向け商品についての原理原則」

- 公募仕組み債は取り扱いしません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いしません。
- 私募ファンドを取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物・オプションは勧誘しません。
- FX(外為証拠金取引)は取り扱いしません。

私たちは、この「いちよし基準」を10年来守り続けています。

お客様の資産を安全・着実にじっくりと増やしていくための、お役に立ちたい
ということが当社の役職員の思いです。単に商品の品揃えをするだけでなく、
私たちが紹介する商品やサービスがいつもお客様の大切な資産を安心
して中長期に保有して頂けるよう、あえてお断りする事があります。私たちは、
お客様に信頼して頂き、より長い間お付き合いをして頂くことを目指します。

個人のお客様向け商品に ついての原理原則

売れる商品でも、売らない信念。

— 「いちよし基準」(10年来実施)

選ばれ続ける証券会社へ。

 いちよし証券

- ・公募仕組み債は取り扱いしません。
- ・債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いしません。
- ・私募ファンドを取り扱いません。
- ・個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- ・投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- ・先物・オプションは勧誘しません。
- ・FX(外為証拠金取引)は取り扱いしません。

ビジネス概要

Business Outline

個人部門

Retail Business

アドバイザー本部は、個人のお客様を対象にした金融商品をご提案しております。お客様のニーズを的確に捉えたご提案、サービスにより、一人ひとりのお客様に合わせた資産全体のポートフォリオ構築に向けて、アドバイス活動を行っています。

■ いちよしのアドバイス活動

当社は、お客様への資産運用アドバイスを事業の中心に位置付けており、業界に先駆けて1997年に営業スタッフの呼称を「営業マン」から「アドバイザー」に変更しました。

「お客様の立場に立った営業」をアドバイス活動の基本にし、私どものアドバイザーがお客様一人ひとりと直接対話することにより、本当のニーズを把握し、最適なポートフォリオのご提案と継続したアフターサービスを行っています。

お客様に信頼される真のファイナンシャル・プランナーになるために、アドバイザーが商品やマーケットに関する知識を身に付けることはもちろんのこと、「提案力」・「コンプライアンス力」・「エチケットマナー」を向上させるために、研修制度を充実させています。

■ 売れる商品でも売らない信念

お客様の家計をじっくり着実に豊かにしたい。それは私たちが頑なに貫く揺ぎない姿勢です。品揃えだけでお応えするのではなく、当社では、あくまでもお客様の立場に立ち、お客様に理解しやすく、また安心してお持ちいただける商品やサービスの提供を目指しております。金融商品を安心して中長期にお持ちいただく為に、商品をひとつひとつ厳正に見極め、「いちよし基準」をよりクリアした商品だけをお客様にご案内してまいります。

全ては、お客様のために、10年先も20年先もその先も、より長いお付き合いを目指してまいります。

■ お客様に「信頼」され続けるために

クレド（経営理念、経営目標、行動指針）をベースとしたアドバイス活動の実現が、お客様の信頼を生み、これがお客様の満足や資産の増加につながり、お客様と当社双方の利益が拡大していくと考えています。



法人部門

Wholesale Business

法人部門は、法人営業本部、機関投資家本部、投資銀行本部からなり、様々な法人のお客様を対象に、それぞれのニーズに合わせた商品・サービスの提案を行っています。

法人営業本部

■ 中堅上場企業向けのサービスに特化

中堅上場企業のお客様の多様なニーズに合わせて、法人に関するソリューションサービスの提供と資産運用に関するサービス・提案を行っています。その展開に当たっては、関係部署・グループ会社との協働・連携を積極的に図っています。また、オーナー企業向けビジネスにおいては、企業経営・資産管理アドバイスに取り組み、企業オーナーのパートナーになることを目指しています。さらに、地域金融機関や企業年金に向けた資金運用ビジネスの支援を行なう体制も整えています。

機関投資家本部

■ 国内外機関投資家向けサービスを充実

国内外の機関投資家の多様化するニーズに応えるため、運用サービスのさらなる拡大・拡充に注力しています。IRミーティングを通じて、発行会社と機関投資家のパイプ役となることもそのひとつの例です。トレーディング部門を本部内に置き、注文執行の迅速化と顧客ニーズに合った取引手法を用いたサービスの強化に積極的に取り組んでいます。

海外機関投資家向けのサービスとして、英訳した当社のリサーチ・レポートは、海外でも注目されています。今後も積極的に海外に配信することで、海外機関投資家向けのサービスのひとつとして充実させていきます。

投資銀行本部

■ 新興市場に特化し、成長をサポート

新興市場に特化している当社は、新興企業の成長をサポートし、その成長プロセスを共有することを投資銀行ビジネスの基本としています。そして、IPOとM&A関連ビジネスを2つの大きな柱として位置付けていきたいと考えています。投資銀行ビジネスの方向性が明確で、対象を新興成長企業群に絞っていること、リサーチ機能といったサポートインフラを有していること、引受機能や審査機能が明確に独立し、その質の高さを誇っていること、経験に裏打ちされた丁寧な対応をIPOの前後で行えること、新興企業株式における強力なディストリビューション（販売）機能を保持していることなどが、当社の強みです。

サポート部門・商品部門

Support Business and Products Business

■ アドバイス活動の支援

アドバイザーサポート本部は、アドバイザーサポート部、投資情報部、金融商品部、ウェルスマネジメント部、いちよしダイレクト部で構成されており、お客様サポートと当社のアドバイザーが販売する金融商品の開発やアドバイス活動の支援を行なっています。

お客様への個別銘柄のご紹介や分かりやすい資料のご提供、各種セミナー開催や税理士など専門家のご紹介、中堅企業オーナーの多様なニーズにお応えする商品・サービスの設定やご案内など、お客様へのサービスがより良いものになるよう支援する活動を展開しています。

また、ウェルスマネジメント部はウェルスマネージャーを東京・大阪に配置し、富裕層の方々の多様なニーズにお応えするための活動も行なっています。

今後もより一層、アドバイス活動のバックアップ支援を行なうことがお客様との信頼関係の構築につながると考えます。

■ 中長期の資産運用をフォローアップ

当社は、一貫して中長期の資産運用をアドバイスしています。株式や投資信託を中長期に安定して保有していただくためには継続した情報提供とフォローアップが必要であると考え、株式の保有銘柄に対するレポートの提供や株式セミナー、投資信託を保有しているお客様向けに運用報告会や四半期ごとには「グローバル・ソブリン・オープン」の「プレミアム運用報告会」を各支店で継続開催しています。

また、定期刊行物(JASDAQ Monthly、THE MARKET STRATEGY、FUND CARE)での継続した情報提供を行うことによって、金融商品を購入時だけでなく、安心して中長期に保有していただくためのサポートをしております。



バック部門

Back-Office Divisions

業務管理本部は、当社の管理業務(コンプライアンス業務・モニタリング業務・検査業務)と通常の総務業務に加え、資金業務やオペレーション推進業務企画、各支店のサポートを主に行っています。

■ コンプライアンス経営の重視

ルールを正しく理解し、遵守することは、現在、金融機関に求められる最低の条件です。当社は従来より、コンプライアンス経営を重要視していますが、金融庁による「金融・資本市場競争力強化プラン」を受けて、より高いレベルとなるよう、本社バック部門の機能を見直しました。アドバイザー及びそれを支えるバック部門の質を向上させ、お客様により良いサービスをご提供することを目的に、社内での定期的なコンプライアンス試験や社内外研修などを繰り返し実施し、全社員の法令・諸規則及び業務知識の習得に努めています。

■ バック部門の役割

業務管理本部は当社のトライアングル・ピラミッド経営の土台をしっかりと支える緑の下の力持ちとして、支店業務及び他部門をサポートし、お客様へのより良いサービスの提供に努め、今後予想される様々な変化にも柔軟に、迅速かつきめ細やかに対応してまいります。

<人事研修>

「人は財産である」と考え、社員の能力や資質の開発・向上には常に力を注いでいます。

当社はクレドに掲げる「お客様に信頼され、選ばれる企業」を目指して、社員の働きやすさを考慮した諸制度の構築、職場環境の改善などに積極的に取り組んでいます。

<IR活動>

当社ではIR活動として、国内においては半期に一度の「機関投資家向け決算説明会」を継続して行っています。一方、海外機関投資家向けには、欧米の機関投資家を訪問し、当社の現況についてご説明しています。また、ホームページに英語版のページを設け、財務資料やプレスリリースを日本語版と同時に開示しています。

コンプライアンス

いちよし証券では、経営理念、経営目標、行動指針としての「クレド」が、社員全員の共通認識となっています。

その「クレド」の中で、社会的責任として

「法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。」と宣言しています。

当社では、単に法令を守るだけの「消極的コンプライアンス」ではなく、社会的要求に高いレベルで応える「積極的コンプライアンス」を目指しています。

コンプライアンスの周知活動

コンプライアンス・プログラムが毎年策定され、プログラムに沿ってルールやフローが新設もしくは修正されます。施策の周知は主にコンプライアンス会議を通じて行われます。コンプライアンス会議は、各支店、各本部及び

関係会社毎に、月1回または隔月に主要メンバーが委員となり、業務管理本部の関連部署を事務局として開催され、コンプライアンスに関する指示、情報の周知徹底および問題点の報告が行われています。

コンプライアンス・マニュアル

各従業員には、疑問が生じた場合に随時参照できるよう、「コンプライアンス・マニュアル」や「営業ルールガイドブック」などが社内イントラネットに公開されています。何らかの法令諸規則の変更等が生じた場合には、適宜マニュアルの改訂を行うこととしています。

また、半期に一度全従業員を対象にコンプライアンス試験を行い、コンプライアンスに関する知識の確認、徹底を図っています。

その他、各担当部署においては外部研修へも積極的に参加し、自己啓発に努めています。



内部通報制度

当社は従業員の法令違反等による不祥事を未然に防ぐため、顧問弁護士を窓口とした内部通報制度を2004年3月に導入しています。通報された内容については、内部管理統括責任者へフィードバックされ、速やかに適切な処置がとられる体制となっています。

なお、当社では内部通報制度の他に、従業員の健康や法律相談を目的とした「悩みの相談窓口」や、経営陣に直接意見を提案できる場として「提案広場」という制度も設けており、これらの制度によっても、通常の業務ライン以外での情報収集の機能が果たされています。

取締役・執行役・執行役員

(2009年6月20日現在)



取締役

左より 島 武男、渡邊 啓司、不破 利之、武樋 政司、遠藤 平司、早川 成信

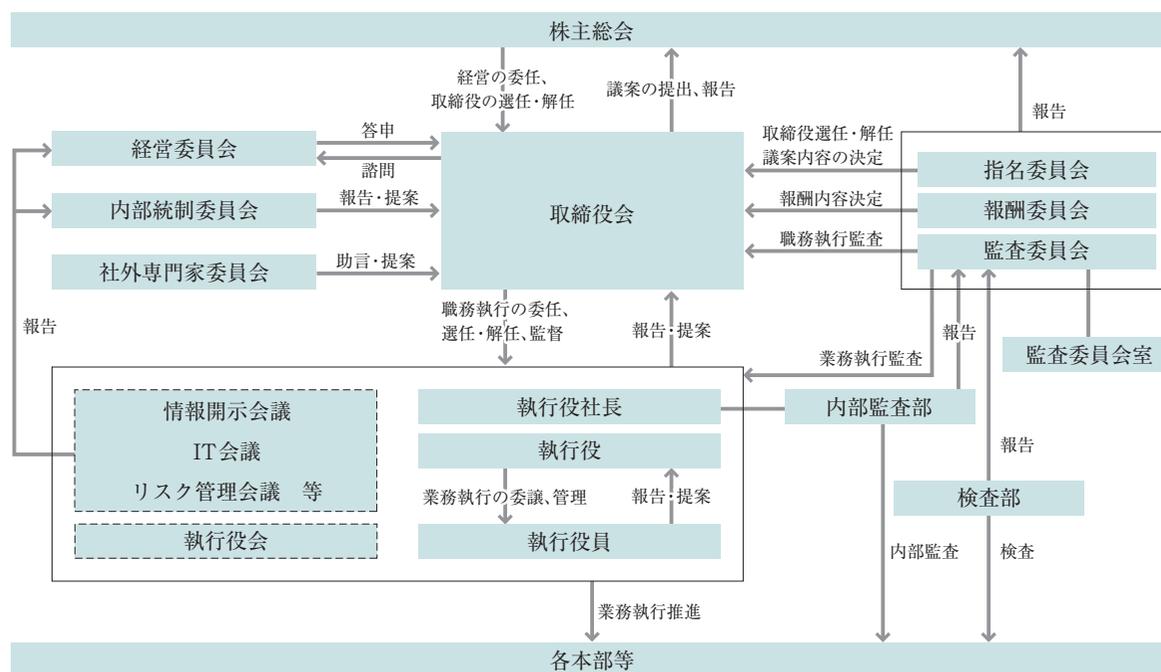
取締役			執行役		執行役員	
取締役	遠藤 平司	取締役会議長 監査委員	代表執行役社長	武樋 政司	上席執行役員	赤木 統
取締役	武樋 政司	指名委員 報酬委員	執行役専務	不破 利之	執行役員	秋葉 滋
取締役	不破 利之		執行役常務	田名網 信孝		矢野 正樹
取締役	渡邊 啓司 [※]	指名委員 報酬委員 監査委員		高石 俊彦		桑原 功
取締役	島 武男 [※]	指名委員 報酬委員 監査委員	執行役	牛山 憲幸		中尾 勉
				畑中 久人		仁尾 美紀男
取締役	早川 成信 [※]			山崎 泰明		龍元 裕志
				立石 司郎		

※社外取締役

コーポレート・ガバナンス

当社は、一貫して経営の意思決定の機動性や透明性、業務執行の迅速性や実効性の向上、さらには、経営業務執行に対する監督の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営における最優先課題のひとつとしています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスの歩み ▶▶▶

1998年

- ▶ 執行役員制度の早期導入により、迅速な意思決定と業務執行（取締役の削減）
- ▶ 弁護士の外監査役導入による監査役会機能の強化

2000年

- ▶ IR活動・・・個人投資家・アナリスト等を対象に決算説明会を年2回実施
- ▶ 公認会計士の社外取締役導入による取締役会機能の強化
- ▶ 社外取締役、社外監査役をメンバーとした報酬委員会の設置により役員の明確な業績評価

2001年

- ▶ 株主総会の土曜日開催の実施や株主の皆様との懇談会開催

2003年

- ▶ 委員会等設置会社への移行

2004年

- ▶ 内部通報制度の導入
- ▶ 役員退職金制度の廃止

2005年

- ▶ 情報開示委員会の設置
- ▶ 内部統制委員会の設置
- ▶ 海外IR活動の実施
- ▶ BCP策定委員会の設置
- ▶ 代表執行役直属の内部監査部の設置

2006年

- ▶ 社外専門家委員会の設置

2007年

- ▶ 取締役会議長に「執行役を兼務しない取締役」が就任

2009年

- ▶ 執行役員制度の導入

関係会社情報

Information on Consolidated Subsidiaries

いちよし経済研究所

Ichiyoshi Research Institute Inc.



いちよし経済研究所は、1987年に設立され、中小型成長企業の株式に係るリサーチや情報収集を業務としています。個別の企業研究はもちろん、投資環境を分析するいちよし証券のストラテジストやチーフ・エコノミストと連携し、幅広い視野からリサーチ・分析を行っています。

いちよし証券の強みである中小型株式市場は、変動が激しく予測が難しい市場です。このため、投資家の皆様から正確なレポートが強く求められており、「JASDAQ Monthly」や「銘柄研究速報」、「取材調査メモ」などを通じて調査した情報を提供しています。

いちよし経済研究所では、投資家の皆様に正確なレポートをご提供していくため、優秀な「人材」の採用・育成、設備の増強に注力しています。経験豊富なベテランアナリストで構成している「レベルアップ委員会」で各アナリストの能力向上を図り、第三者機関による人事制度を導入して公平な評価をするようにしています。

現在、いちよし経済研究所のアナリストが継続的にフォローするユニバース銘柄は、339社(2009年4月末現在)に達しています。また、中小型成長株のカバー率は証券会社の中でトップクラスとなっており、2003年～2008年の『ユーロマネー』誌(日本語版)で「ベストリサーチハウス・ランキング」に入るとともに、6年連続で「証券会社別〈市場〉アクセスランキング 新興市場」第1位を獲得しています。

リサーチをベースに、リテールやプロダクトなどを支える——。いちよし証券の掲げる「トライアングル・ピラミッド経営」を実現するために、今後も投資家の皆様に向けて正確なレポートをご提供し続け、「日本の中小型株調査では世界一」といわれることを目指していきます。

2008年
ベストリサーチ
ハウス・ランキング
証券会社別〈市場〉
アクセスランキング 新興市場

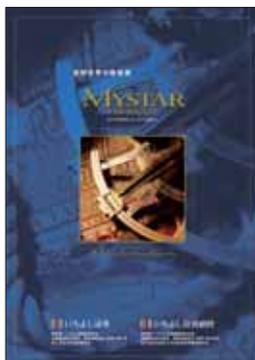
順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	22.66%
2	野村証券	14.16%
3	三菱UFJ証券	9.88%
4	大和総研	9.68%
5	新光証券	7.57%
6	東海東京調査センター	4.22%
7	みずほ証券	4.00%
8	日興シティグループ証券	3.95%
9	ゴールドマン・サックス証券	2.76%
10	JPモルガン証券	2.48%

『ユーロマネー』誌(日本語版)
2009 No.74より

いちよし経済研究所 ▶ <http://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

いちよし投資顧問

Ichiyoshi Investment Management Co., Ltd.



いちよし投資顧問は、機関投資家や投資信託に対して投資運用業や投資助言業務を展開する資産運用会社であり、1986年10月に設立されました。

いちよし投資顧問は、いちよし証券グループの中小・新興成長企業発掘・運用ノウハウを結集したアセットマネジメントビジネスを展開しており、中小・新興成長企業の中でもファンダメンタルズが良好で高い成長力を有している、「成長の飛躍」が期待される企業群を中心に中長期的な投資を行っています。また、ファンダメンタルズ以外の要因から株価が大幅にディスカウントされた割安水準にある銘柄への投資も行っています。さらに、2007年3月より、リテール向けのサービスとして、「いちよしラップアカウントMYSTAR」、2009年6月より、中小型株運用を主とした公募投信として、「いちよし中小型株リカバリーファンド（愛称：リトルヒーローズ）」の運用を開始いたしました。

運用哲学として、「アクティブ運用」「中長期的な投資成果を重視した運用」「お客様のニーズを踏まえた運用」「期待アクティブリターンの大きな銘柄群の発掘」「期待アクティブリターンの中長期の実現可能性」を掲げ、これらに沿った運用を心がけるとともに、いちよし経済研究所がリサーチした情報を活用して戦略的な運用に努めています。

また、その情報をもとに、当社のファンドマネージャーが直接企業を訪問して銘柄の発掘を行い、環境分析会議や投資ユニバース会議を参考に投資政策委員会を開き、運用会議で投資銘柄を選択しています。

今後とも、一貫した投資哲学や運用スタイル、明快な運用プロセス、リサーチに基づく銘柄選定により、お客様のニーズを踏まえた満足度の高いパフォーマンスを追求するとともに、コンプライアンスの徹底や厳格なディスクロージャーを行うことで、お客様にとってなくてはならない確固とした存在感のある投資顧問会社を目指していきます。



いちよし投資顧問 ▶ <http://www.ichiyoshiim.jp/>

社会貢献活動

当社は社会に貢献することが企業の社会的責任であると考え、収益の一部から国内外の慈善団体などに対して寄付を実施しています。また、「いちよしポイントサービス」を通じて、お客様にも、ご希望の団体へ寄付をしていただけるような仕組みを構築しています。

生きている地球、
緑溢れる街創りを！



緑森林文化協会

やさしい心を広げたい！



あしなが育英会

盲導犬の育成を応援しよう！



日本盲導犬協会

広がる未来を途上国の
子どもたちへ！



財団法人 日本フォスター・プラン協会 (プラン・ジャパン)

悲惨な環境下で苦しむ人々に、
医療支援を！



©V. Dupont 世界医療財団 World Medical Foundation

地球環境と人々の暮らしを
守る



FoE Japan

カンボジア、エクアドル、フィリピンに小学校建設

世界各地の途上国を中心に子どもたちの幸せな成長を支援する国際NGO日本フォスター・プラン協会(プラン・ジャパン)を通じ、当社が校舎の建設資金を寄付しました。この資金でカンボジア中部の農村地区に「ネアン・ツット小学校」(2005年末)、エクアドル北部山岳地帯のコトパクス州に「ベアトリス・ヒメネス・バクエロ小学校」(2007年6月)、フィリピンのマスバテ島南部に「パヌビガン小学校」(2008年3月)、またフィリピンのセブ州に「アルタビスタ小学校」(2008年12月)を建設しました。



「プラン・ジャパン提供」



アルタビスタ小学校

“a piece of gift”

いちよし社員一人ひとりの自発的善意によって、社会の一隅を照らすことに何か貢献できないものかと考え、社内で呼びかけを始めたのが「a piece of gift」です。

未使用のハガキ、切手、プリペイドカード、文房具などを各種団体に寄贈しています。



財務セクション

24	経営陣による財務報告
26	連結貸借対照表
28	連結損益計算書
29	連結株主資本等変動計算書
30	連結キャッシュ・フロー計算書

経営陣による財務報告

当連結会計年度(以下、当期)は、米国発の金融危機と世界同時不況の影響で、世界の金融・資本市場は極めて厳しい状況となりました。9月のリーマン・ショックによる世界的な信用収縮、その後の急激な生産・在庫調整、世界経済の危機に対応すべく主要各国による金融政策協調と短期間のうちに相次いで打ち出された財政政策など、目まぐるしく変動しました。日本の株式市場も3月には日経平均がバブル崩壊後の安値を更新する7,021円を記録するなど、株価水準・売買高共に低調に推移しました。当社が得意とする新興市場は売買が一層縮小し大幅な調整を余儀なくされました。

当期における東証一日平均売買代金は前期比30.9%減の2兆300億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同58.8%減の139億円となりました。ジャスダック市場を始め、株式市場全体の売買高が低水準で推移するなど当社のエクイティ営業には逆風となりましたが、一方で「グローバル・ソブリン・オープン」「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」等の投資信託の販売および変額個人年金保険の販売に注力してまいりました。

その結果、当社グループの純営業収益は141億61百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は173億45百万円となり、経常損失は32億61百万円となりました。また、当期末の預り資産は、平成20年3月末比26.0%減の1兆1,775億円となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は前期比34.4%減の125億57百万円となりました。

(1) 委託手数料

株券の委託手数料合計は前期比38.8%減の45億44百万円となりました。このうち、株式委託手数料に占める中小型株式(東証2部・大証2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス)の割合は前期の14.2%から12.1%となりました。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業9社の幹事・引受シ団に加入(前期は、主幹事1社を含む新規公開企業28社の幹事・引受シ団に加入)いたしました。なお、既公開企業に係る公募・売出しに関しましては主幹事1社を含む3社(前期は9社)の幹事または引受シ団への参入となりました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は前期比71.0%減の38百万円となりました。また、当期末における累計引受社数は821社(うち主幹事27社)となりました。

(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が前期比46.5%減の20億64百万円と減少し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は同46.6%減の20億86百万円となりました。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が前期比26.8%減の6,044億円と減少したことにより信託報酬が同23.4%減の47億60百万円となり、これに変額個人年金保険、ラップアカウントの口座管理料及び投資銀行業務(M&A)に関するアドバイス等の手数料等を加え、全体では同23.9%減の58億41百万円となりました。

2. トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、前期比41.6%減の4億25百万円の利益となりました。債券・為替等は、同10.0%減の3億34百万円の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では同30.9%減の7億59百万円の利益となりました。

3. 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の減少により前期比50.5%減の3億32百万円、金融費用は、同36.1%減の95百万円となり、差引き金融収支は同54.6%減の2億37百万円となりました。

4. 販売費・一般管理費

コストの見直しによる効果や人件費等(変動費)の減少により、販売費・一般管理費は前期比10.9%減の173億45百万円となりました。

以上の結果、当期の経常損失は32億61百万円となりました。

5. 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益1億89百万円等で、3億31百万円を計上いたしました。特別損失は、投資有価証券評価損10億94百万円等で、12億12百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は8億81百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前当期純損失は41億42百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税57百万円並びに法人税等調整額6億2百万円等を差引きした結果、当期純損失は48億4百万円となりました。

6. 財務の状況

株式市場の低迷による信用取引残高の減少等により当期末の総資産は前期比26.9%減の365億96百万円となり、負債合計は同41.8%減の84億39百万円となりました。その結果、純資産は281億56百万円となり、自己資本比率は76.7%となりました。

また、当社の自己資本規制比率は、383.8%となりました。

7. キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となりましたが、信用取引貸付金及び顧客分別信託金の減少等により増加し、64億78百万円(前期比13億7百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、51百万円(同15億90百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等により、△28億59百万円(同13億76百万円の増加)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、36億59百万円増加し、152億94百万円となりました。

8. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当については、従来、業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行ってまいりましたが、利益還元を継続して充実させていくことを目的として、前期より、配当性向(40%程度)と純資産配当率(4%程度)を配当基準とし、算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は純資産配当率(4%程度)を採用し、中間配当16円、期末配当10円(予定)の合計26円となる予定です。

また、株主の皆様への利益還元の一環として、自己株式の取得を実施し、その取得株式数全部を消却しております。当期における自己株式の取得および消却の状況は次のとおりです。

【自己株式の取得・消却状況】

1.取得期間	平成20年11月18日～平成20年12月19日(約定日ベース)
2.取得株式数	1,957,500株
3.消却日	平成21年1月16日

※消却実施後の発行済株式総数は44,431,386株となります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社5社(連結子会社5社)で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、及びその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

また、当社の関係会社は、当社の業務に関連した事業を展開しております。「株式会社いちよし経済研究所」は中小型成長企業の株式に係る調査・情報収集、「株式会社いちよしIR研究所」はIRコンサルティング業務の受託、「いちよし投資顧問株式会社」は投資運用業・投資助言業務を通じたアセット・マネジメント業務、「いちよしビジネスサービス株式会社」は当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス、不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等の販売及び金融商品仲介業、「一吉国際(香港)有限公司」は有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介をそれぞれ行っております。

なお、平成21年3月19日開催の当社、「株式会社いちよしIR研究所」、及び「一吉国際(香港)有限公司」の取締役会において、当社の「2009年経営合理化策」の一環として経営のより一層の効率化及び最適化を図るため、当該子会社2社を解散することを決議し、「株式会社いちよしIR研究所」については平成21年7月、「一吉国際(香港)有限公司」については平成22年1月を目処に精算する予定で手続きを進めております。

連結貸借対照表

(2009年及び2008年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2009	2008
(資産の部)		
流動資産	27,448	39,175
現金・預金	15,500	11,841
預託金	3,304	5,523
トレーディング商品	406	1,200
商品有価証券等	406	1,200
約定見返勘定	13	72
信用取引資産	6,112	17,320
信用取引貸付金	5,529	16,978
信用取引借証券担保金	582	341
立替金	60	89
募集等払込金	923	1,071
短期貸付金	12	8
未収還付法人税等	377	414
未収収益	524	1,008
繰延税金資産	4	508
その他の流動資産	240	162
貸倒引当金	△31	△47
固定資産	9,147	10,903
有形固定資産	4,620	4,925
建物	1,977	1,888
器具・備品	943	1,184
土地	1,699	1,699
建設仮勘定	—	151
無形固定資産	756	939
ソフトウェア	752	935
電話加入権	3	4
投資その他の資産	3,770	5,038
投資有価証券	1,962	3,352
長期貸付金	43	37
長期差入保証金	1,738	1,525
繰延税金資産	9	107
その他	42	40
貸倒引当金	△25	△25
資産合計	36,596	50,078

(単位:百万円)

科目	2009	2008
(負債の部)		
流動負債	7,924	13,845
トレーディング商品	1	9
商品有価証券等	—	8
デリバティブ取引	1	1
信用取引負債	2,764	6,483
信用取引借入金	2,049	5,559
信用取引貸証券受入金	715	924
有価証券担保借入金	16	332
有価証券貸借取引受入金	16	332
預り金	2,730	3,750
受入保証金	781	1,144
短期借入金	210	280
未払法人税等	20	18
賞与引当金	399	702
ポイント引当金	397	450
その他の流動負債	602	673
固定負債	346	358
繰延税金負債	11	—
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	220	250
役員退職慰労引当金	46	29
その他の固定負債	28	37
特別法上の準備金	168	304
証券取引責任準備金	—	304
金融商品取引責任準備金	168	—
負債合計	8,439	14,508
(純資産の部)		
株主資本	30,082	37,673
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,255	9,573
利益剰余金	7,521	13,791
自己株式	△271	△268
評価・換算差額等	△2,000	△2,152
その他有価証券評価差額金	16	△136
土地再評価差額金	△2,016	△2,016
新株予約権	39	17
少数株主持分	33	32
純資産合計	28,156	35,570
負債・純資産合計	36,596	50,078

連結損益計算書

(2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2009	2008
営業収益	14,256	21,489
受入手数料	12,557	19,156
委託手数料	4,591	7,441
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	38	133
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,086	3,907
その他の受入手数料	5,841	7,673
トレーディング損益	759	1,099
金融収益	332	672
その他の営業収益	606	560
金融費用	95	149
純営業収益	14,161	21,339
販売費・一般管理費	17,345	19,460
取引関係費	2,139	2,560
人件費	8,898	9,980
不動産関係費	1,925	2,124
事務費	2,628	2,835
減価償却費	844	810
租税公課	156	224
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	750	924
営業利益又は営業損失(△)	△3,183	1,879
営業外収益	137	145
投資有価証券配当金	77	93
受取保険金及び配当金	24	13
その他	35	39
営業外費用	215	152
投資事業組合運用損	191	121
その他	23	30
経常利益又は経常損失(△)	△3,261	1,872
特別利益	331	348
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	189	339
会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	5	5
金融商品取引責任準備金戻入	136	—
特別損失	1,212	78
固定資産除却損	11	34
固定資産廃棄損	11	—
投資有価証券評価損	1,094	28
投資有価証券償還損	37	—
投資有価証券清算損	—	0
ゴルフ会員権評価損	31	—
店舗移転費用	—	14
その他	26	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,142	2,143
法人税、住民税及び事業税	57	844
法人税等調整額	602	224
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△13
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,804	1,087

連結株主資本等変動計算書

(2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度)

2009

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計			
2008年3月31日残高	14,577	9,573	13,791	△268	37,673	△136	△2,016	△2,152	17	32	35,570
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,465		△1,465						△1,465
当期純損失(△)			△4,804		△4,804						△4,804
自己株式の取得				△1,321	△1,321						△1,321
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却		△1,317		1,317	—						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						152		152	22	1	176
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,317	△6,270	△3	△7,590	152	—	152	22	1	△7,414
2009年3月31日残高	14,577	8,255	7,521	△271	30,082	16	△2,016	△2,000	39	33	28,156

2008

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計			
2007年3月31日残高	14,576	11,325	14,873	△267	40,507	766	△2,000	△1,233	—	44	39,318
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	1	1			3						3
剰余金の配当			△2,185		△2,185						△2,185
当期純利益			1,087		1,087						1,087
自己株式の取得				△1,755	△1,755						△1,755
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却		△1,754		1,754	—						—
土地再評価差額金の取崩			16		16		△16	△16			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△902		△902	17	△12	△897
連結会計年度中の変動額合計	1	△1,752	△1,081	△1	△2,834	△902	△16	△918	17	△12	△3,748
2008年3月31日残高	14,577	9,573	13,791	△268	37,673	△136	△2,016	△2,152	17	32	35,570

連結キャッシュ・フロー計算書

(2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2009	2008
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,142	2,143
減価償却費	844	810
トレーディング商品評価損益(△は益)	△6	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△303	△280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	△101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△53	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	29
受取利息及び受取配当金	△136	△138
支払利息	5	11
会員権売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券清算損	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△189	△339
投資有価証券償還損益(△は益)	37	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,094	28
固定資産売却損益(△は益)	—	△2
固定資産除却損	11	34
ゴルフ会員権評価損	31	—
証券取引責任準備金の増減額(△は減少)	△304	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	168	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	2,210	△620
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△1,382	△1,197
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4	18
トレーディング商品の増減額	793	△635
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,489	8,169
募集等払込金の増減額(△は増加)	148	855
短期差入保証金の増減額(△は増加)	—	28
その他	90	413
小計	6,372	9,197
利息及び配当金の受取額	135	138
利息の支払額	△4	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24	△1,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,478	7,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,150	—
定期預金の払戻による収入	4,150	—
有形固定資産の取得による支出	△261	△885
有形固定資産の売却による収入	—	34
無形固定資産の取得による支出	△89	△546
投資有価証券の取得による支出	△40	△710
投資有価証券の売却による収入	345	494
投資有価証券の償還による収入	78	—
長期貸付による支出	△16	△0
長期貸付の回収による収入	11	15
その他	24	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	△1,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70	△300
株式の発行による収入	—	3
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,321	△1,755
配当金の支払額	△1,469	△2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,859	△4,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△12
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,659	1,997
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,634	9,636
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,294	11,634

会社沿革

- ▶ 1948年(昭和23年)10月 証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
- ▶ 1949年(昭和24年)4月 大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)の正会員となる。
- ▶ 1950年(昭和25年)8月 一吉証券株式会社に商号を変更する。
- ▶ 1962年(昭和37年)12月 一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
- ▶ 1968年(昭和43年)4月 改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
- ▶ 1971年(昭和46年)10月 東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
- ▶ 1986年(昭和61年)10月 一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
- ▶ 1986年(昭和61年)11月 香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立する。
- ▶ 1987年(昭和62年)5月 株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
- ▶ 1989年(平成元年)4月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
- ▶ 1998年(平成10年)12月 改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 本店を東京都中央区に移転する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)7月 「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
- ▶ 2000年(平成12年)12月 いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
- ▶ 2000年(平成12年)12月 株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
- ▶ 2003年(平成15年)6月 委員会等設置会社へ移行する。
- ▶ 2006年(平成18年)3月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
- ▶ 2006年(平成18年)7月 株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
- ▶ 2007年(平成19年)9月 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
- ▶ 2009年(平成21年)2月 執行役員制度を導入する。

営業拠点

東京本社

〒104-0032 中央区八丁堀2-14-1 NRE八重洲通ビル
TEL 03-3555-6210 (代表)

■ いちよしダイレクト

フリーダイヤル 0120-039-144 (平日8:30 ~ 17:00)

首都圏

■ 東京支店

〒103-0027 中央区日本橋2-1-21 (日本橋交差点)
TEL 03-3274-0101 (代表)

■ 赤坂支店

〒107-0052 港区赤坂2-5-3 日交山王ビル
TEL 03-3586-8311 (代表)

■ 中目黒支店

〒153-0043 目黒区東山1-6-2 メイコービル2階
TEL 03-3794-1691 (代表)

■ 吉祥寺支店

〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町2-3-15 パローレ吉祥寺1-2階
TEL 0422-76-5811 (代表)

■ 横浜支店

〒220-0005 横浜市西区南幸2-20-5 東伸24ビル
TEL 045-325-1001 (代表)

■ 上大岡支店

〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8 (京急上大岡駅西口)
TEL 045-846-5911 (代表)

■ 千葉支店

〒260-0028 千葉市中央区新町1-20 (そごう大駐車場前)
TEL 043-248-5631 (代表)

■ 浦安支店

〒279-0002 浦安市北栄1-12-22 双葉ビル (地下鉄東西線浦安駅北口前)
TEL 047-354-3351 (代表)

■ 越谷支店

〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8 イーストサンビル5
TEL 048-988-8261 (代表)

中部

■ 名古屋支店

〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-26
TEL 052-252-2251 (代表)

■ 岡崎支店

〒444-0043 岡崎市唐沢町11-7 三井住友海上岡崎ビル
TEL 0564-77-9601 (代表)

中国・四国・九州

■ 岡山支店

〒700-0824 岡山市北区内山下1-1-5 (中国銀行本店南側筋向)
TEL 086-225-3111 (代表)

■ 倉敷支店

〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3 明治安田生命倉敷ビル
TEL 086-426-9151 (代表)

■ 小豆島支店

〒761-4121 香川県小豆郡土庄町測崎甲2063-1
TEL 0879-62-2231 (代表)

■ 大牟田支店

〒836-0842 福岡県大牟田市有明町1-1-2 大牟田ビル
TEL 0944-54-0491 (代表)

近畿

■ 大阪支店

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3
TEL 06-6231-0551 (代表)

■ 梅田支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-16-19 りそな梅田ビル4階(曽根崎警察署東側)
TEL 06-6313-0731 (代表)

■ 難波支店

〒542-0076 大阪市中央区難波3-5-17 北極星ビル
TEL 06-4397-0041 (代表)

■ 今里支店

〒537-0013 大阪市東成区大今里南1-5-9 (地下鉄千日前線今里駅東口前)
TEL 06-6972-3121 (代表)

■ 針中野支店

〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL 06-6691-5451 (代表)

■ 石橋支店

〒563-0023 池田市井口堂3-1-7 ヴィラ・ウノカ
TEL 072-761-1441 (代表)

■ 岸和田支店

〒596-0076 岸和田市野田町1-6-21 (南海岸和田駅東口)
TEL 072-437-2551 (代表)

■ 枚方支店

〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL 072-846-2561 (代表)

■ 八尾支店

〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL 072-923-4741 (代表)

■ 神戸支店

〒650-0001 神戸市中央区加納町6-6-1 金沢三宮ビル
TEL 078-321-1811 (代表)

■ 加古川支店

〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623 加古川タイホービル
TEL 079-426-4031 (代表)

■ 伏見支店

〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30 エイトビル
TEL 075-601-6271 (代表)

■ 高田支店

〒635-0087 大和高田市内本町7-31 (三菱東京UFJ銀行高田支店南側)
TEL 0745-52-6801 (代表)

■ 学園前支店

〒631-0036 奈良市学園北1-1-1 ル・シェル学園前北ビル4階
TEL 0742-51-5811 (代表)

■ 御坊支店

〒644-0011 和歌山県御坊市湯川町財部646-15
TEL 0738-22-2001 (代表)

■ 田辺支店

〒646-0032 和歌山県田辺市下屋敷町30-2 TKCビル
TEL 0739-26-7400 (代表)

株式情報

(2009年3月31日現在)

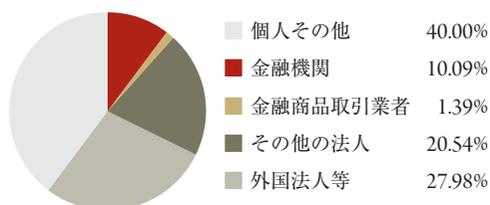
発行済株式総数 44,431千株
 株主数 14,466名
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
 監査法人 新日本有限責任監査法人

大株主(上位10名)

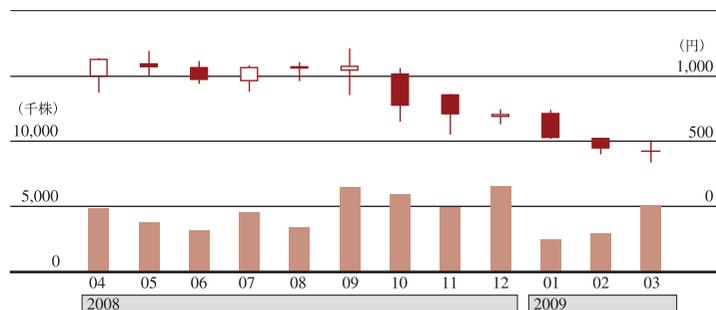
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
野村土地建物株式会社	5,298	12.08
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,986	9.09
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	1,977	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,913	4.36
ジェイピーモルガンクリアリングコープセク	1,229	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,050	2.39
株式会社野村総合研究所	879	2.00
三信株式会社	869	1.98
メロンバンクエヌエーリーテイークライアントオムニバス	792	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	642	1.46

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



会社概要

(2009年3月31日現在)

会社名 いちよし証券株式会社(証券コード:8624)
 設立 1944年(昭和19年)5月29日
 本社所在地 東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
 資本金 145億77百万円
 従業員数 965名

本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(最低手数料3,150円)(税込み)の委託手数料、投資信託の場合は商品ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費等、年金保険の場合は、商品ごとに契約時・運用期間中・年金受取期間中にご負担いただく費用、等)をご負担いただく場合があります。またラップアカウントのご利用に当たっては、所定の「口座管理手数料」、「投資顧問報酬」、及び組み入れたファンドに係る信託報酬その他諸経費をご負担いただきます。各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等/いちよし証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
 加入協会/日本証券業協会



<http://www.ichiyoshi.co.jp/>

- ・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
- ・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2009年7月 いちよし証券作成